

**野田市まち・ひと・しごと創生
人口ビジョン**

平成28年3月

野田市

I 人口動向分析

1. 時系列による人口動向分析	1
(1) 人口の推移と将来推計	1
(2) 自然増減、社会増減の推移	4
(3) 人口移動の最近の動向	8
2. 年齢階級別の人口移動分析	12
(1) 平成 25 (2013) 年の 3 地域ブロック別の 5 歳階級別転入数の状況	12
(2) 平成 25 (2013) 年の 3 地域ブロック別の 5 歳階級別転出数の状況	13
(3) 人口移動の長期的動向	14
3. 市民の希望 (アンケート調査より)	17
(1) 市民を対象とした調査	17
(2) 転入・転出者を対象とした調査	18
4. 人口動向分析まとめ	19

II 人口の将来展望

1. 目指すべき将来の方向性	20
2. 将来人口推計	21
(1) パターン別の推計の概要	21
(2) 推計の結果	22
3. 将来人口推計の分析	26
(1) 人口構造の分析	26
(2) 高齢化率の変化	27
4. 将来人口推計のまとめ	28
(1) 分析結果	28
(2) 人口の将来展望	28

I 人口動向分析

過去から現在に至る人口の推移を把握し、今後、本格的な人口減少時代を迎えるに当たり、将来もこのままの傾向で推移した場合を推計するとともに、人口減少に歯止めをかけるための施策の検討材料を得ることを目的として、時系列による人口動向や年齢階級別の人口移動分析等を行う。

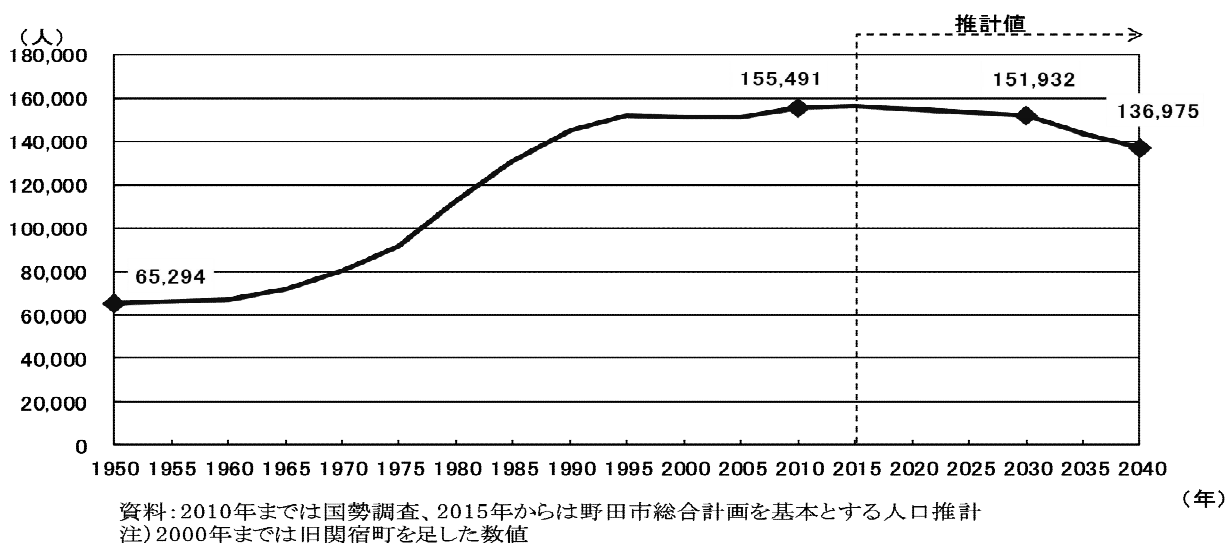
1. 時系列による人口動向分析

(1) 人口の推移と将来推計

① 総人口の推移と将来推計

- 本市の人口は、昭和 25 (1950) 年の 65,294 人から平成 7 (1995) 年までは順調に増加で推移してきたが、平成 12 (2000) 年には減少に転じ、平成 17 (2005) 年には再び増加に転じ平成 22 (2010) 年は 155,491 人である。
- 次期総合計画では、平成 42 (2030) 年まで人口を推計している。平成 27 (2015) 年から平成 42 (2030) 年まではこの推計を将来推計とし、平成 47 (2035) 年から平成 52 (2040) 年までを、国立社会保障・人口問題研究所 (以下「社人研」という。) の推計方法に準拠して、まち・ひと・しごと創生本部提供資料 (以下、「ワークシート」という。) に基づいて算出し、将来推計とした。平成 27 (2015) 年までは増加で推移するが、平成 32 (2020) 年以降は減少で推移し、平成 52 (2040) 年には 136,975 人 (平成 22 (2010) 年から 11.9%減少) になるものと推計される。

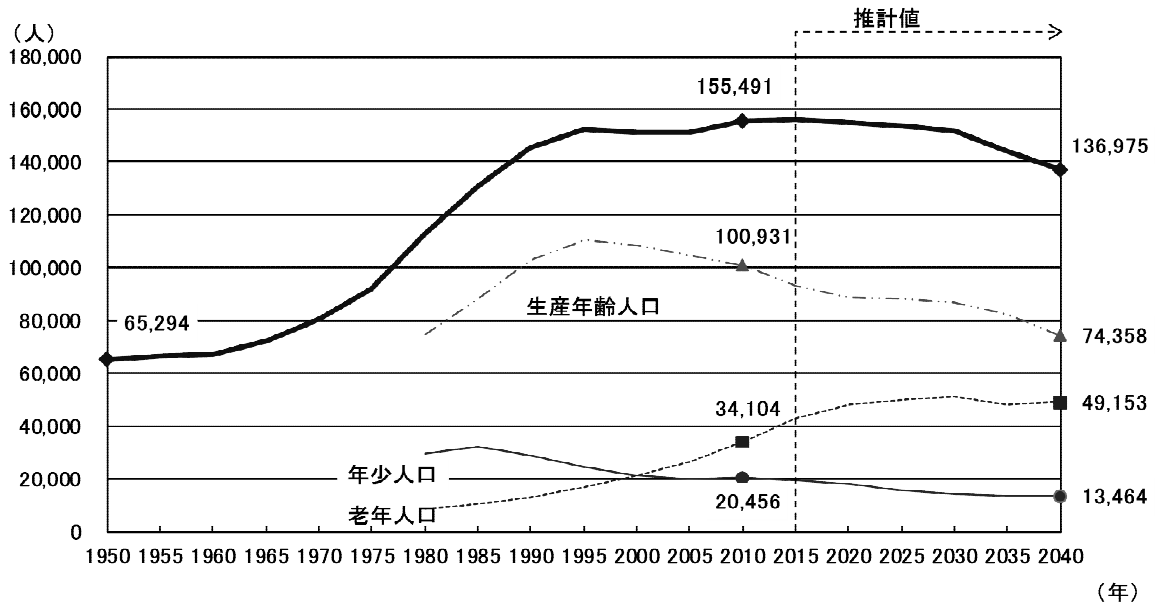
【総人口の推移と将来推計】



②年齢3区分別人口の推移と将来推計

- 年少人口（0～14歳）は、昭和60（1985）年以降、減少が続いていたが、平成22（2010）年には増加に転じている。将来推計では、平成27（2015）年以降減少が続き、平成52（2040）年には13,464人になると見込まれている。
- 生産年齢人口（15～64歳）は人口増減の要因であるが、平成7（1995）年までは増加が続いていたが、平成12（2000）年以降は減少が続いている。将来推計では、年少人口と同じく減少が続き、平成52（2040）年には、74,358人になると見込まれている。
- 老年人口（65歳以上）は、生産年齢人口が順次老年期に入り、また、平均寿命が伸びたことから、平成17（2005）年には年少人口を上回り、一貫して増加を続けている。将来推計では、増加を続けてきた老年人口は平成47（2035）年には減少に転じ、平成52（2040）年には49,153人になると見込まれている。

【年齢3区分別人口の推移と将来推計】



資料：2010年までは国勢調査、2015年からは野田市総合計画を基本とする人口推計
注）2000年までは旧関宿町を足した数値

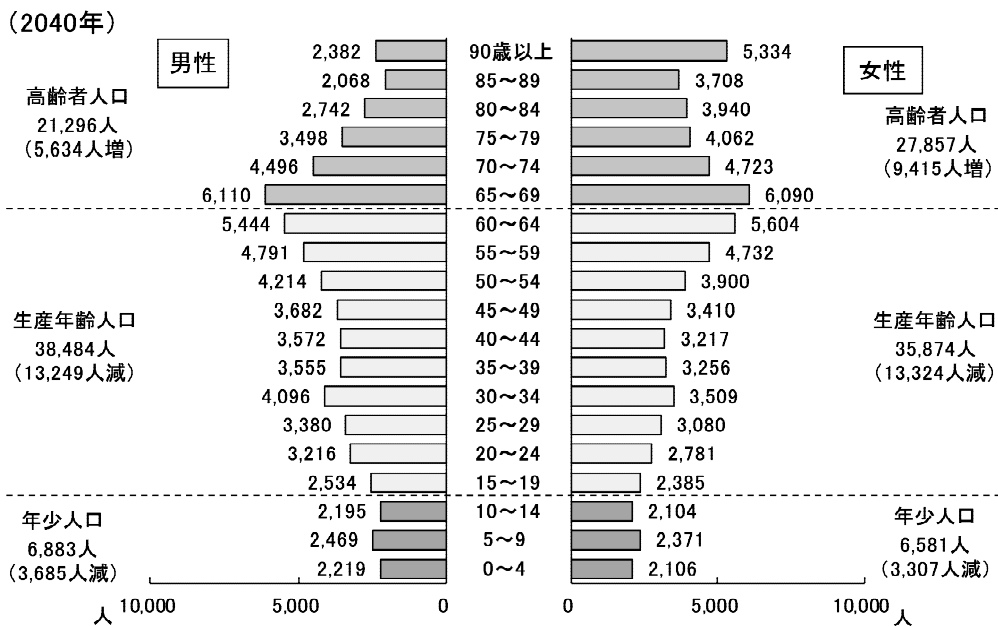
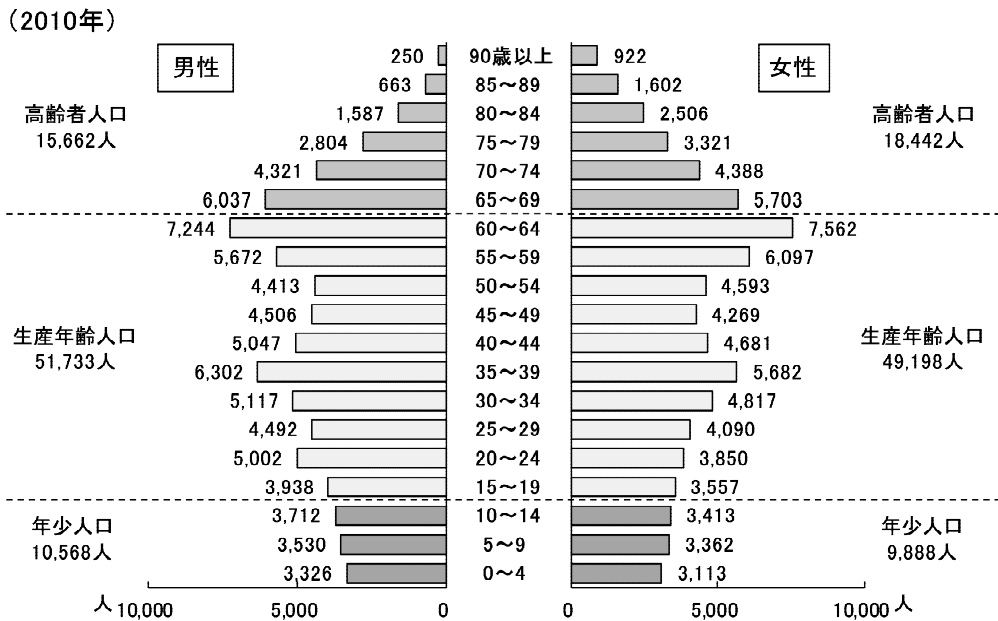
【総人口と推計人口の推移】

年次	総人口	年少人口	生産年齢人口	老年人口
1980	112,720	29,453	74,929	8,338
1985	130,867	32,263	88,207	10,397
1990	145,049	28,967	102,761	13,321
1995	152,200	24,801	110,384	17,015
2000	151,160	21,313	108,722	21,125
2005	151,240	19,922	104,846	26,472
2010	155,491	20,456	100,931	34,104
2015	155,982	19,636	93,154	43,192
2020	155,141	18,095	88,849	48,197
2025	153,684	15,810	88,085	49,789
2030	151,932	14,344	86,557	51,031
2035	143,868	13,673	82,116	48,079
2040	136,975	13,464	74,358	49,153

資料：国勢調査、2015年からは野田市総合計画を基本とする推計値
2000年までは旧関宿町を足した数値

③人口ピラミッドの現況と推計

- 平成 22 (2010) 年の人口ピラミッドは、第一次ベビーブーム世代を中心とした 60 歳代、第二次ベビーブーム世代である 30 歳代後半が厚くなっている。30 歳代前半以下はおおむね尻すぼみ傾向にある。
- 将来推計によれば、平成 52 (2040) 年のピラミッドは、60 歳代後半が厚く、若年齢層になるほど薄くなる傾向にある。

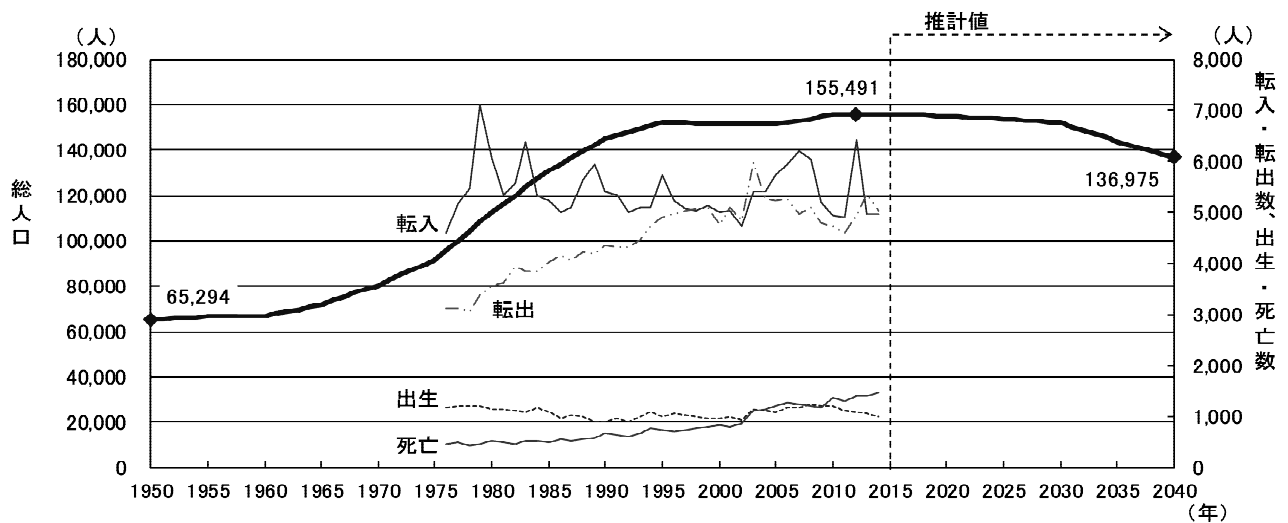


(2) 自然増減、社会増減の推移

①出生・死亡、転入・転出の推移

- 自然増減（出生数－死亡数）は、平成 13（2001）年までは3桁の増加が続いていたが、平成 14（2002）年には増加規模が2桁に縮小し、平成 16（2004）年からは減少に転じ、平成 20（2008）年、平成 21（2009）年には再び増加するものの、平成 22（2010）年からは再び減少となり、減少幅は拡大している。
- 社会増減（転入数－転出数）は、平成 3（1991）年までは、ほぼ4桁の増加が続いていたが、平成 4（1992）年以降は増加規模は3桁に縮小し、平成 9（1997）年にはわずか35人増、平成 10（1998）年には減少となっている。平成 11（1999）年、平成 12（2000）年には増加に転じたものの平成 13（2001）年から平成 15（2003）年までは再び減少している。平成 16（2004）年以降は増加に戻り、安定した増加が続き、平成 19（2007）年、平成 24（2012）年には久々の4桁の増加である。しかし、平成 25（2013）年、平成 26（2014）年は減少である。このように、近年は年によって増減数のバラツキが大きい。

【出生・死亡、転入・転出の推移】

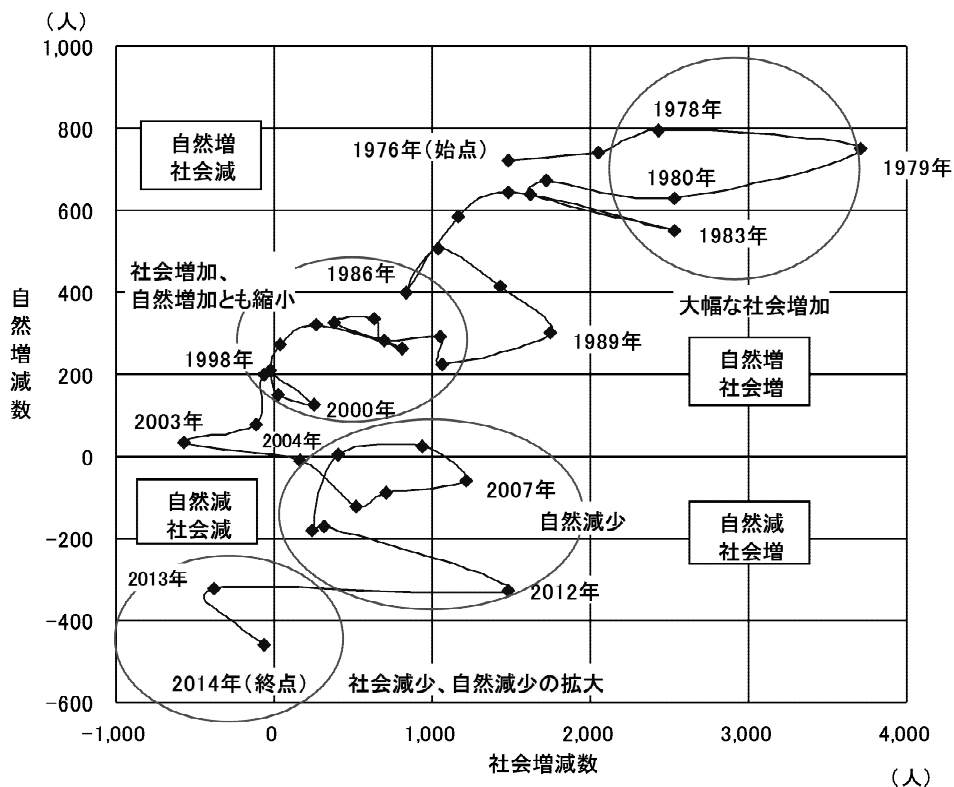


資料：2010年までの総人口は国勢調査、2015年以降は総合計画を基本とする人口推計
 転入、転出、出生、死亡数は野田市統計書、(2002年までは合併前の野田市のみの数値)

②総人口に与えてきた自然動態と社会動態の増減の影響

- 次のグラフは縦軸に自然増減数を、横軸に社会増減数を取り、昭和 51 (1976) 年以降、各年の値をプロットしたものであり、年次を追って総人口に与えてきた自然増減と社会増減の影響を分析した。
- 昭和 55 (1980) 年前後は自然増加とともに大幅な社会増加の時期である。平成 2 (1990) 年に入ると社会増加、自然増加とも増加幅が縮小し、平成 16 (2004) 年以降、自然減少となり、さらに、平成 25 (2013) 年、平成 26 (2014) 年は社会動態も減少に転じるとともに自然減少が拡大している。

【総人口に与えてきた自然増減と社会増減の影響】



資料:野田市統計書(2002年までは合併前の野田市のみの数値)

【転入・転出、出生・死亡数の推移】

単位：人

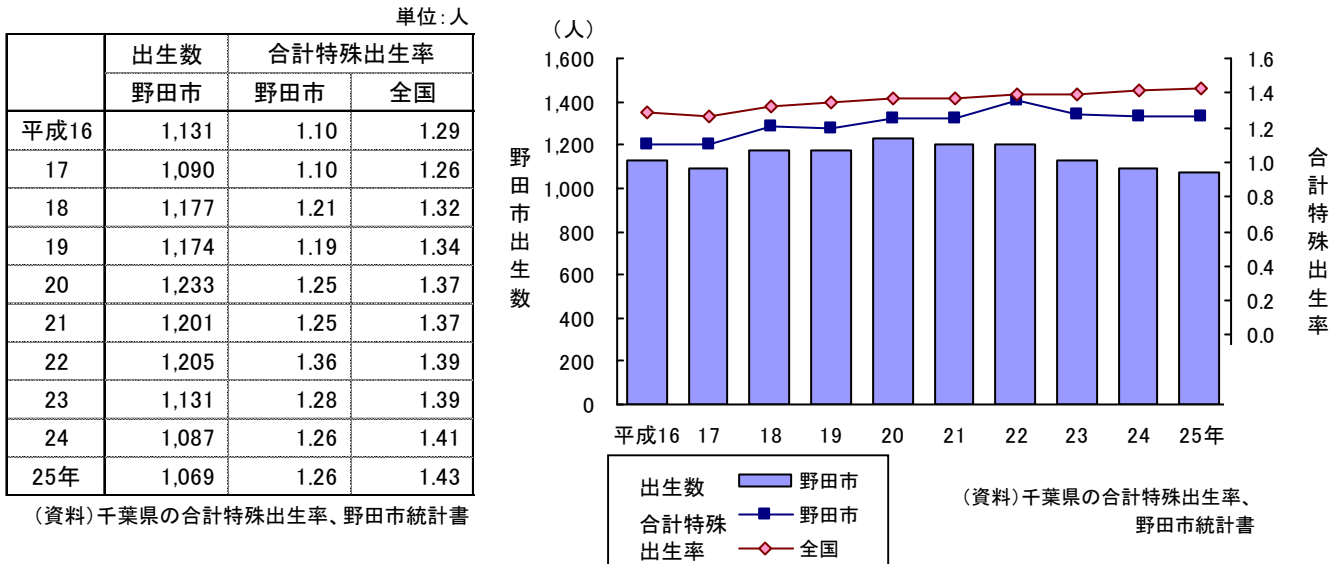
年次	転入	転出	出生	死亡	社会増減	自然増減
1976	4,608	3,126	1,191	470	1,482	721
1977	5,172	3,119	1,220	480	2,053	740
1978	5,486	3,056	1,226	429	2,430	797
1979	7,093	3,383	1,219	466	3,710	753
1980	6,084	3,557	1,139	511	2,527	628
1981	5,355	3,632	1,153	479	1,723	674
1982	5,575	3,956	1,105	467	1,619	638
1983	6,376	3,846	1,073	520	2,530	553
1984	5,326	3,845	1,175	531	1,481	644
1985	5,215	4,049	1,080	493	1,166	587
1986	4,994	4,162	961	561	832	400
1987	5,109	4,076	1,037	532	1,033	505
1988	5,644	4,212	984	570	1,432	414
1989	5,951	4,206	886	583	1,745	303
1990	5,413	4,356	904	679	1,057	225
1991	5,354	4,308	952	660	1,046	292
1992	5,021	4,328	898	615	693	283
1993	5,099	4,463	1,009	674	636	335
1994	5,116	4,733	1,084	759	383	325
1995	5,713	4,899	1,004	741	814	263
1996	5,241	4,979	1,050	727	262	323
1997	5,085	5,050	1,017	744	35	273
1998	5,038	5,069	985	774	-31	211
1999	5,130	5,103	972	820	27	152
2000	5,004	4,749	966	838	255	128
2001	5,030	5,096	998	796	-66	202
2002	4,738	4,853	933	853	-115	80
2003	5,428	5,993	1,142	1,106	-565	36
2004	5,407	5,243	1,131	1,140	164	-9
2005	5,729	5,211	1,090	1,212	518	-122
2006	5,953	5,243	1,177	1,264	710	-87
2007	6,191	4,978	1,174	1,233	1,213	-59
2008	6,050	5,109	1,233	1,207	941	26
2009	5,201	4,791	1,201	1,194	410	7
2010	4,955	4,716	1,205	1,385	239	-180
2011	4,904	4,589	1,131	1,301	315	-170
2012	6,418	4,942	1,087	1,412	1,476	-325
2013	4,967	5,341	1,069	1,393	-374	-324
2014	4,986	5,052	1,001	1,458	-66	-457

資料：野田市統計書（2002年までは合併前の野田市のみの数値）

③出生率と出生数等の推移

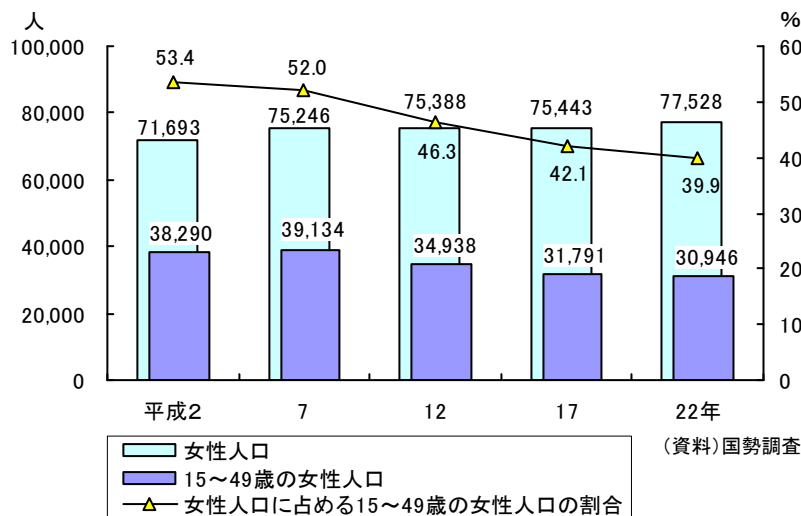
- 一人の女性が一生に産む子どもの平均数である合計特殊出生率の推移は、この10年間、全国を下回る推移となっているが、おおむね上昇傾向にある。ちなみに平成25(2013)年の合計特殊出生率は本市が1.26、全国が1.43である。出生数は、平成22(2010)年までは上昇傾向にあったが、平成23(2011)年からは減少で推移している。

【合計特殊出生率と出生数の推移】



- 15～49歳の女性人口の推移を見ると、女性人口全体では増加が続いているのに対し、15～49歳では平成7(1995)年から減少が続いている。このため女性人口に占める割合は、次第に低下しつつあり、平成22(2010)年では約4割となっている。

【15～49歳の女性人口の推移】

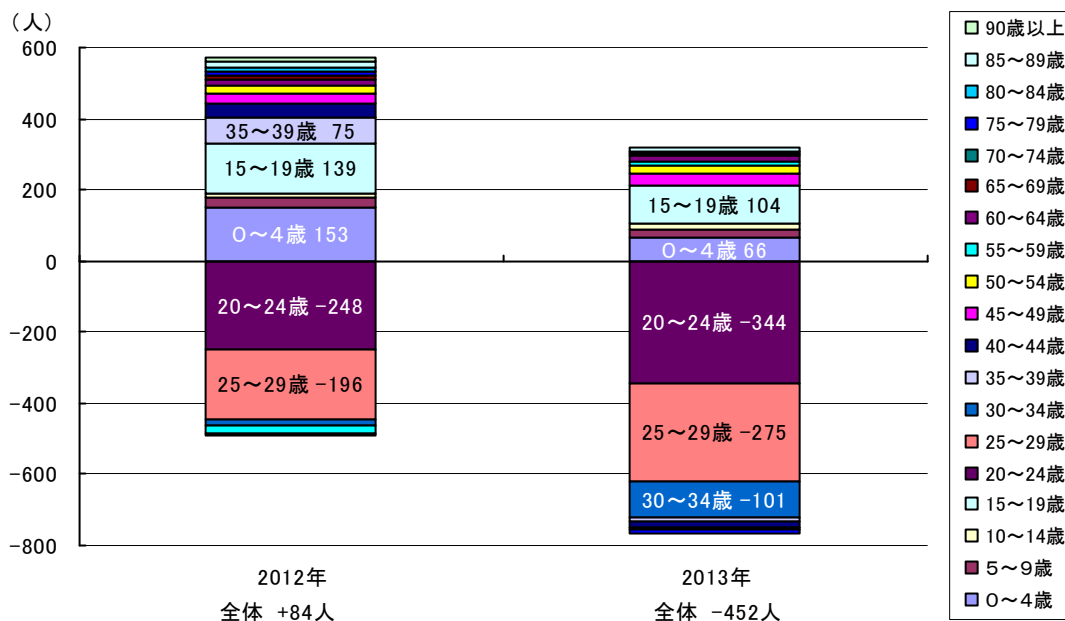


(3) 人口移動の最近の動向

①年齢階級別の人口移動の状況

○ 年齢階級別の人口移動状況（転入－転出）を平成24（2012）年及び平成25（2013）年で見ると、人口移動が3桁となる年がある年齢層は、0～4歳、10歳代後半、20歳代及び30歳代前半である。10歳代後半は両年とも3桁増え、20歳代は前半、後半いずれも両年とも3桁減り、30歳代前半は平成25（2013）年に減っている。0～4歳は、平成24（2012）年は3桁、平成25（2013）年は2桁で転入が転出を上回る。

【年齢階級別の人口移動の状況】



単位:人

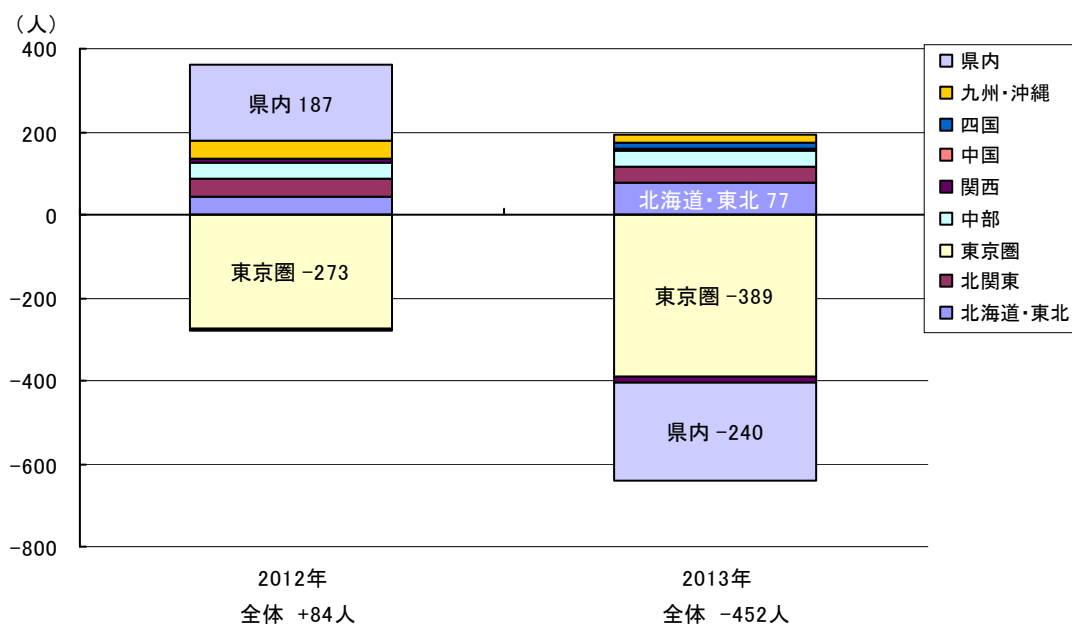
	平成24年 (2012年)		平成25年 (2013年)		人口移動(転入-転出)	
	転入	転出	転入	転出	2012年	2013年
総数	4,512	4,428	4,226	4,678	84	-452
0～4歳	419	266	330	264	153	66
5～9歳	151	124	154	129	27	25
10～14歳	72	63	76	60	9	16
15～19歳	318	179	283	179	139	104
20～24歳	617	865	620	964	-248	-344
25～29歳	727	923	660	935	-196	-275
30～34歳	627	643	591	692	-16	-101
35～39歳	490	415	422	435	75	-13
40～44歳	276	237	292	307	39	-15
45～49歳	164	134	182	145	30	37
50～54歳	124	102	127	106	22	21
55～59歳	101	126	111	98	-25	13
60～64歳	133	118	114	102	15	12
65～69歳	87	72	81	73	15	8
70～74歳	54	57	51	59	-3	-8
75～79歳	43	34	40	52	9	-12
80～84歳	48	37	45	42	11	3
85～89歳	40	22	32	20	18	12
90歳以上	21	11	15	16	10	-1
不詳	0	0	0	0	0	0

(資料) 国提供データ

②地域ブロック別の人口移動の状況

○ 地域ブロック別の人口移動（転入－転出）は、東京圏（千葉県を除く東京都、埼玉県、神奈川をいう。以下同じ。）が最も多く、次いで県内での移動が多い。平成24（2012）年、平成25（2013）年ともに、東京圏は転出が転入を大きく上回る。県内では、平成24（2012）年は転入が上回るが、平成25（2013）年は転出が上回る。東京圏、県内に次いで北海道・東北及び北関東からの人口移動が多い。

【地域ブロック別の人口移動の状況】



単位：人

	平成24年（2012年）		平成25年（2013年）		人口移動（転入－転出）	
	転入	転出	転入	転出	2012年	2013年
総数	4,512	4,428	4,226	4,678	84	-452
北海道・東北	239	195	268	191	44	77
北関東	467	424	460	420	43	40
東京圏	1,639	1,912	1,671	2,060	-273	-389
中部	222	184	223	187	38	36
関西	154	145	141	155	9	-14
中国	38	39	46	40	-1	6
四国	20	25	37	21	-5	16
九州・沖縄	131	89	108	92	42	16
県内	1,602	1,415	1,272	1,512	187	-240

（資料）国提供データ

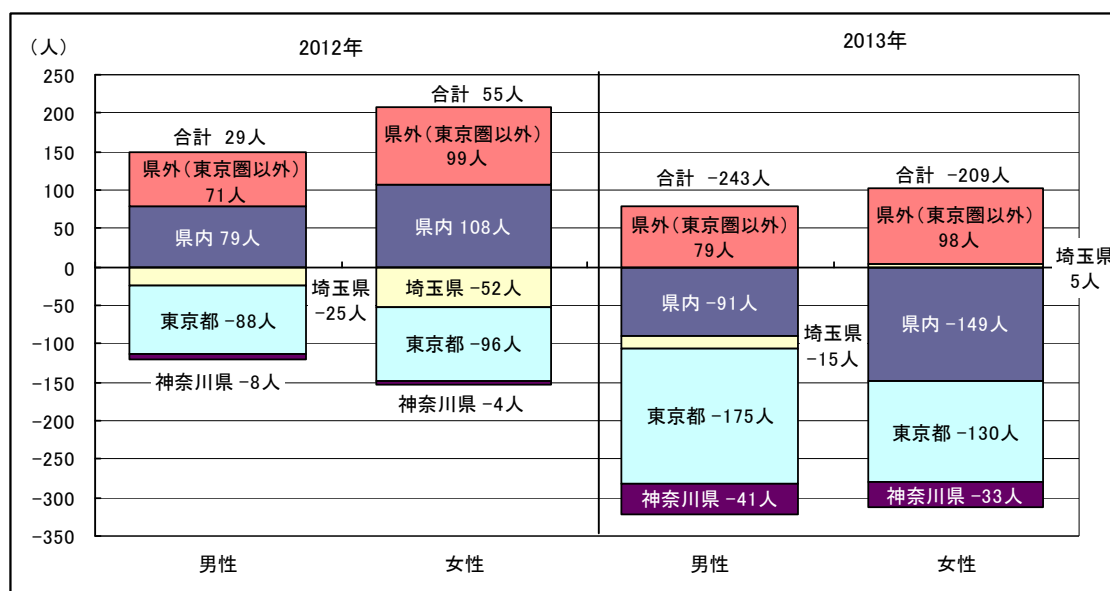
③県内・県外への性別人口移動の状況

○ 県内、県外への移動数の合計は、平成 24 (2012) 年は、男女ともに転入が転出を上回り、男性がプラス 29 人、女性はプラス 55 人である。一転して、平成 25 (2013) 年は、男女とも転入が転出を下回り、男性がマイナス 243 人、女性がマイナス 209 人となっている。

○ 各移動先別の移動数を見ると、平成 24 (2012) 年は、千葉県を除く東京圏への移動数は合計で男性がマイナス 121 人、女性がマイナス 152 人である。県内では、男性がプラス 79 人、女性がプラス 108 人である。

平成 25 (2013) 年は、千葉県を除く東京圏への移動数は、男性がマイナス 231 人、女性がマイナス 158 人である。県内では男性がマイナス 91 人、女性がマイナス 149 人である。

【移動数】



2012年

単位:人

		総数	県内	埼玉県	東京都	神奈川県	県外(東京圏以外)
男性	転入	2,478	840	462	288	138	750
	転出	2,449	761	487	376	146	679
	移動数	29	79	-25	-88	-8	71
女性	転入	2,034	762	399	250	102	521
	転出	1,979	654	451	346	106	422
	移動数	55	108	-52	-96	-4	99

2013年

		総数	県内	埼玉県	東京都	神奈川県	県外(東京圏以外)
男性	転入	2,330	691	493	287	126	733
	転出	2,573	782	508	462	167	654
	移動数	-243	-91	-15	-175	-41	79
女性	転入	1,896	581	444	238	83	550
	転出	2,105	730	439	368	116	452
	移動数	-209	-149	5	-130	-33	98

(資料) 国提供データ

④ 県内・県外への人口移動の状況

- 自治体ごとに転入元・転出先を見ると、県内では柏市、流山市、松戸市、県外では春日部市、越谷市への人口移動が多い。また、市民の通勤・通学先で最も多いのは東京都特別区部であり、市内への通勤・通学者は流山市、柏市の順に多い。

【主な近隣市への人口移動】

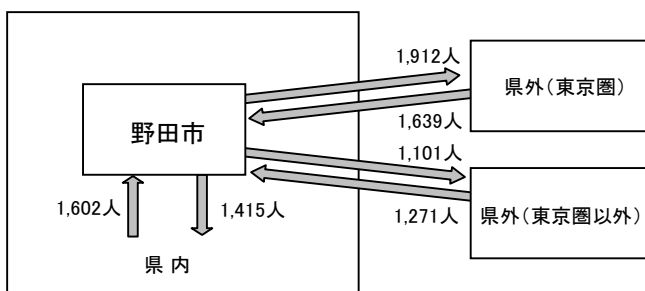
単位：人

	2012年			2013年		
	転入	転出	転入－転出	転入	転出	転入－転出
県内						
柏市	452	430	22	325	386	-61
流山市	359	340	19	290	348	-58
松戸市	213	131	82	181	181	0
県外						
春日部市	165	236	-71	92	104	-12
越谷市	101	95	6	59	61	-2

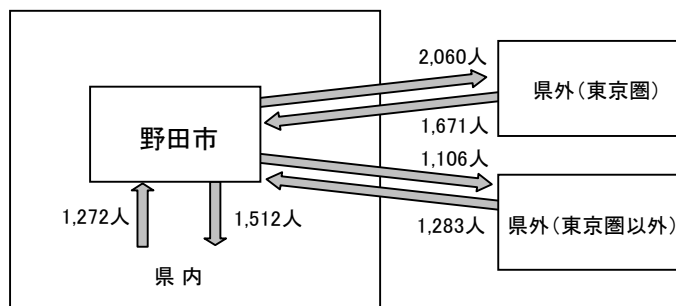
(資料) 国提供データ

【県内・県外の移動状況】

〈平成24(2012)年〉



〈平成25(2013)年〉



通勤・通学先の状況(平成22年)

	人	構成比 %
野田市に常住する通勤・通学者数	83,110	
市内で従業・通学	42,796	51.5
市外で従業・通学	39,441	47.5
県内	12,715	15.3
柏市	5,905	7.1
流山市	2,836	3.4
松戸市	1,534	1.8
その他	2,440	2.9
他県	22,839	27.5
東京都特別区部	10,709	12.9
春日部市	2,070	2.5
さいたま市	1,580	1.9
越谷市	1,152	1.4
その他	7,328	8.8

(資料) 国勢調査

通勤・通学者の常住地の状況(平成22年)

	人	構成比 %
野田市に従業・通学	72,241	
市内に常住	42,796	59.2
市外に常住	24,685	34.2
県内	10,679	14.8
流山市	3,722	5.2
柏市	3,453	4.8
松戸市	1,075	1.5
その他	2,429	3.4
他県	14,006	19.4
東京都特別区部	1,506	2.1
春日部市	2,760	3.8
越谷市	821	1.1
さいたま市	743	1.0
その他	8,176	11.3

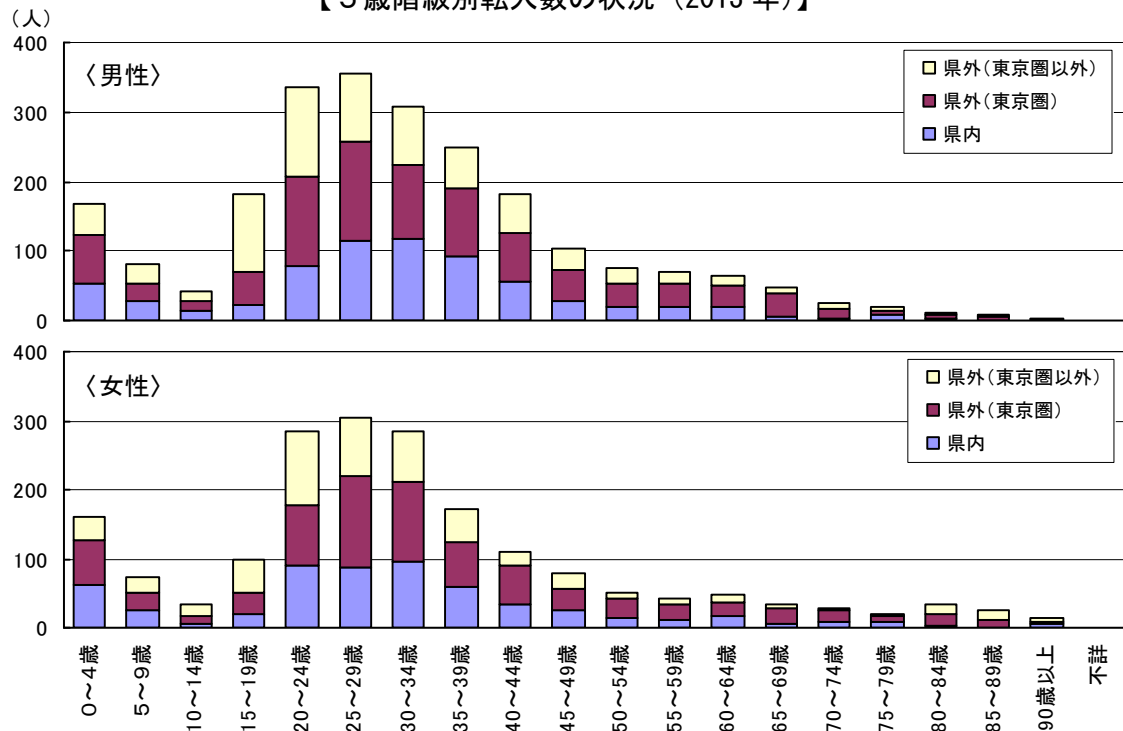
(資料) 国勢調査

2. 年齢階級別の人口移動分析

(1) 平成 25 (2013) 年の 3 地域ブロック別の 5 歳階級別転入数の状況

- 3 地域ブロックごとの 5 歳階級別の転入状況を見ると、東京圏からの転入が最も多く、男性では 20 歳代及び 30 歳代前半、女性では 20 歳代後半及び 30 歳代前半で 3 桁である。
- 県内からの転入も男女 20 歳代及び 30 歳代が中心である。東京圏以外の県外は男性は 10 歳代後半及び 20 歳代、女性は 20 歳代に多い。

【5 歳階級別転入数の状況 (2013 年)】



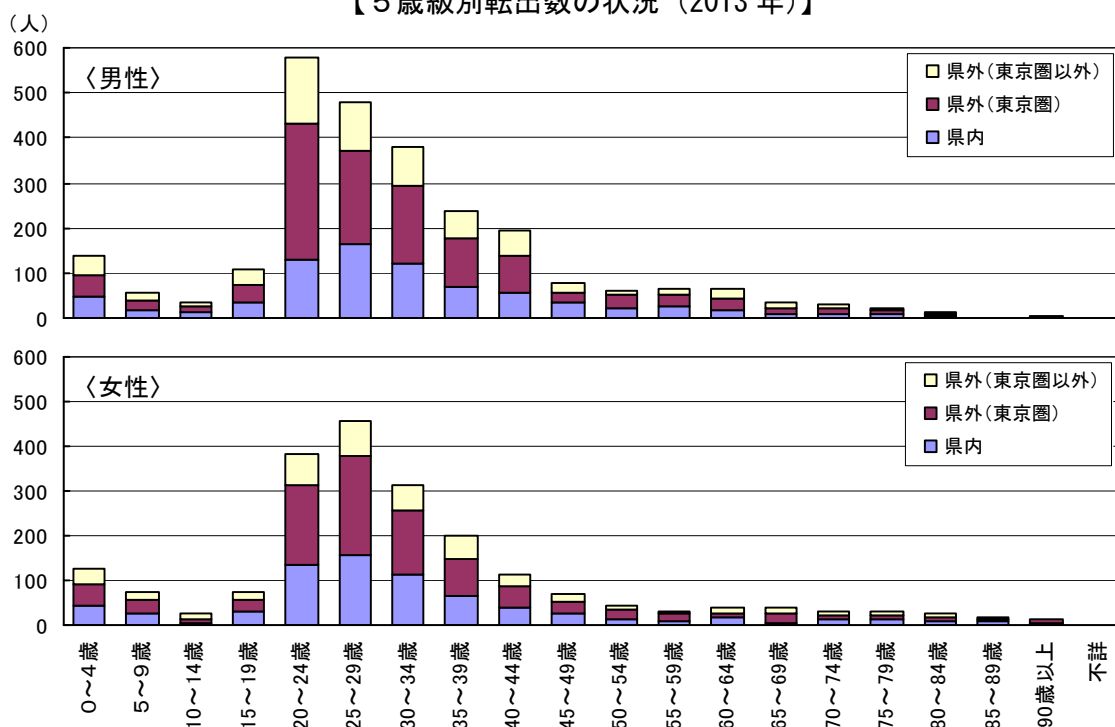
	男性				女性			
	総数	県内	県外(東京圏)	県外(東京圏以外)	総数	県内	県外(東京圏)	県外(東京圏以外)
総数	2,330	691	906	733	1,896	581	765	550
0～4歳	169	53	71	45	161	61	65	35
5～9歳	82	29	25	28	72	25	26	21
10～14歳	43	15	13	15	33	7	11	15
15～19歳	183	23	48	112	100	19	32	49
20～24歳	335	79	127	129	285	90	88	107
25～29歳	356	116	142	98	304	88	133	83
30～34歳	307	117	108	82	284	97	113	74
35～39歳	250	93	97	60	172	59	64	49
40～44歳	181	57	70	54	111	33	56	22
45～49歳	103	27	46	30	79	26	31	22
50～54歳	75	20	33	22	52	15	26	11
55～59歳	69	20	32	17	42	11	23	8
60～64歳	65	20	29	16	49	18	19	12
65～69歳	48	6	34	8	33	7	21	5
70～74歳	24	4	14	6	27	8	17	2
75～79歳	19	9	6	4	21	8	9	4
80～84歳	11	2	5	4	34	3	16	15
85～89歳	8	0	6	2	24	1	11	12
90歳以上	2	1	0	1	13	5	4	4
不詳	0	0	0	0	0	0	0	0

(資料) 国提供データ

(2) 平成 25 (2013) 年の 3 地域ブロック別の 5 歳階級別転出数の状況

- 3 地域ブロックごとの 5 歳階級別の転出状況を見ると、東京圏への転出が最も多く、男性では 20 歳代及び 30 歳代、女性は 20 歳代及び 30 歳代前半でいずれも 3 桁である。
- 県内は、男女とも 20 歳代及び 30 歳代前半で 3 桁であり、東京圏以外の県外は男性の 20 歳代のみ 3 桁である。

【5 歳級別転出数の状況 (2013 年)】



	男性				女性			
	総数	県内	県外(東京圏)	県外(東京圏以外)	総数	県内	県外(東京圏)	県外(東京圏以外)
総数	2,573	782	1,137	654	2,105	730	923	452
0～4歳	137	46	48	43	127	43	50	34
5～9歳	56	16	21	19	73	27	29	17
10～14歳	36	12	14	10	24	3	10	11
15～19歳	106	35	39	32	73	30	25	18
20～24歳	580	130	300	150	384	136	175	73
25～29歳	477	164	208	105	458	156	224	78
30～34歳	378	120	172	86	314	112	143	59
35～39歳	237	71	105	61	198	64	85	49
40～44歳	193	54	85	54	114	37	48	29
45～49歳	77	35	22	20	68	28	26	14
50～54歳	61	23	29	9	45	15	21	9
55～59歳	66	24	27	15	32	8	17	7
60～64歳	63	17	25	21	39	16	12	11
65～69歳	34	10	12	12	39	6	19	14
70～74歳	30	10	12	8	29	11	12	6
75～79歳	22	9	10	3	30	12	10	8
80～84歳	15	4	6	5	27	10	8	9
85～89歳	2	1	1	0	18	10	4	4
90歳以上	3	1	1	1	13	6	5	2
不詳	0	0	0	0	0	0	0	0

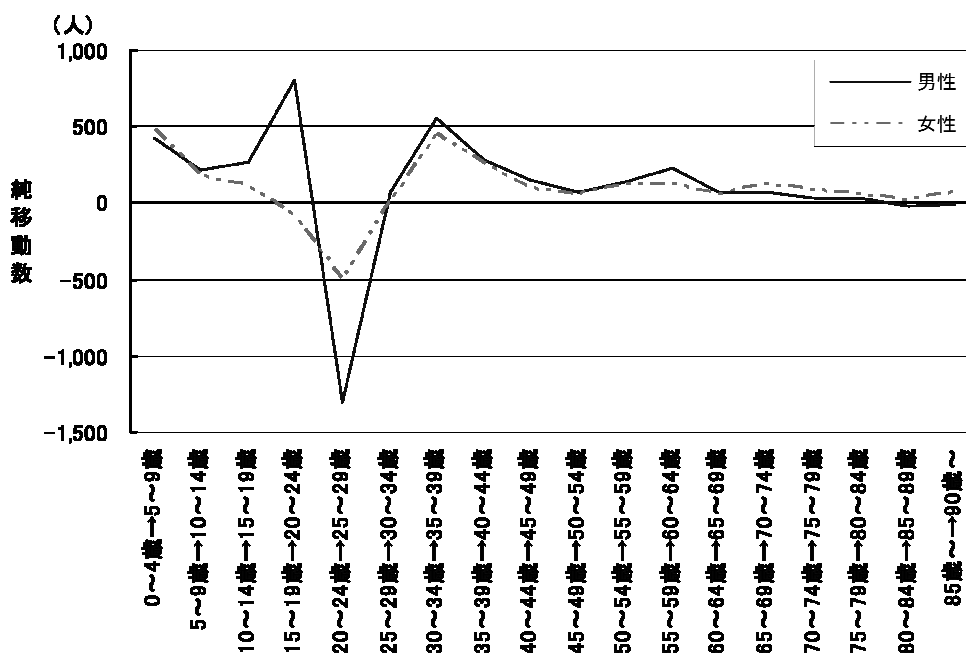
(資料) 国提供データ

(3) 人口移動の長期的動向

①性別・年齢階級別の人口移動の状況〈平成17(2005)年～平成22(2010)年〉

- 平成17(2005)年から平成22(2010)年への性別・年齢階級別人口移動を見ると、人口減少の著しい年齢層は、男女とも20～24歳から25～29歳になるときである。
- 逆に人口増加の著しい年齢層は、男性の15～19歳から20～24歳になるときの800人が他の年齢層を大きく上回っている。加えて、男女とも0～4歳から5～9歳になるとき、30～34歳から35～39歳になるとき、35～39歳から40～44歳になるときなどで増えている。

【平成17(2005)年→平成22(2010)年の年齢階級別人口移動】



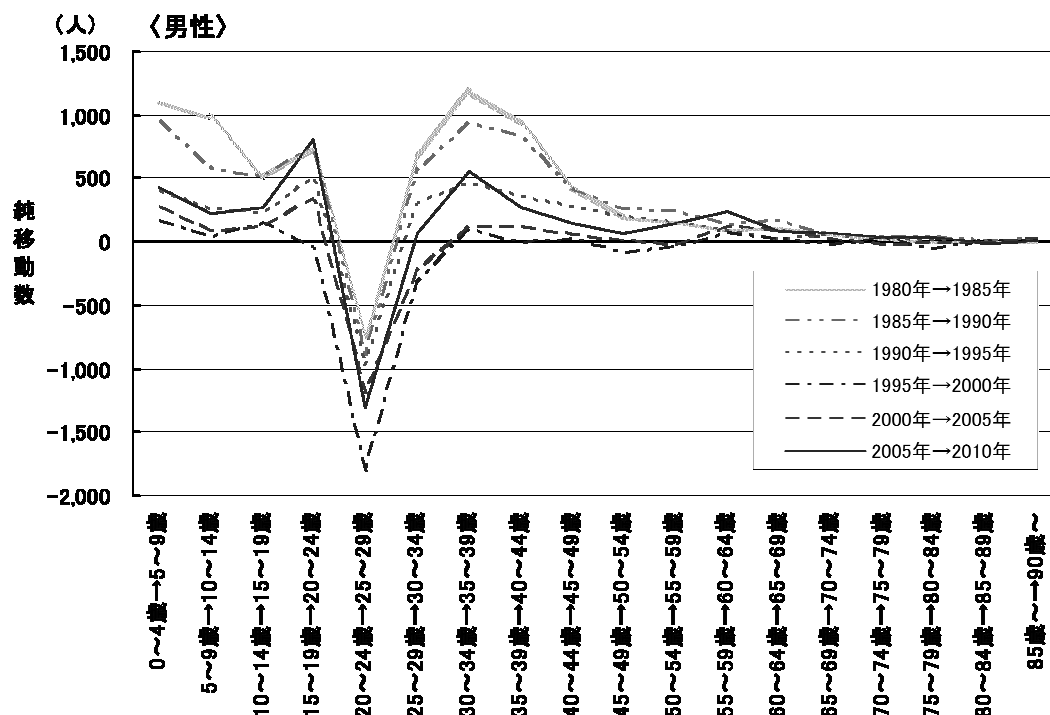
	男性	女性
0～4歳→5～9歳	421	478
5～9歳→10～14歳	217	180
10～14歳→15～19歳	272	107
15～19歳→20～24歳	800	-91
20～24歳→25～29歳	-1,306	-510
25～29歳→30～34歳	71	4
30～34歳→35～39歳	558	449
35～39歳→40～44歳	277	253
40～44歳→45～49歳	143	97
45～49歳→50～54歳	71	61
50～54歳→55～59歳	137	124
55～59歳→60～64歳	233	123
60～64歳→65～69歳	76	63
65～69歳→70～74歳	70	124
70～74歳→75～79歳	28	78
75～79歳→80～84歳	37	58
80～84歳→85～89歳	-20	22
85歳～→90歳～	-5	67

(資料) 国勢調査

②性別・年齢階級別の人口移動の長期的動向〈昭和 55(1980)年～平成 22(2010)年〉
 《 男性 》

- 長期的動向においては、20～24 歳から 25～29 歳になるときに市外への大きな人口移動がある。
- 逆に市内への人口移動は、平成 7（1995）年までは 0 歳から 40 歳代くらいまで広範囲に多くの転入が見られたが、それ以降、各年齢層の増加数は縮小している。

【男性・年齢階級別人口移動の推移】



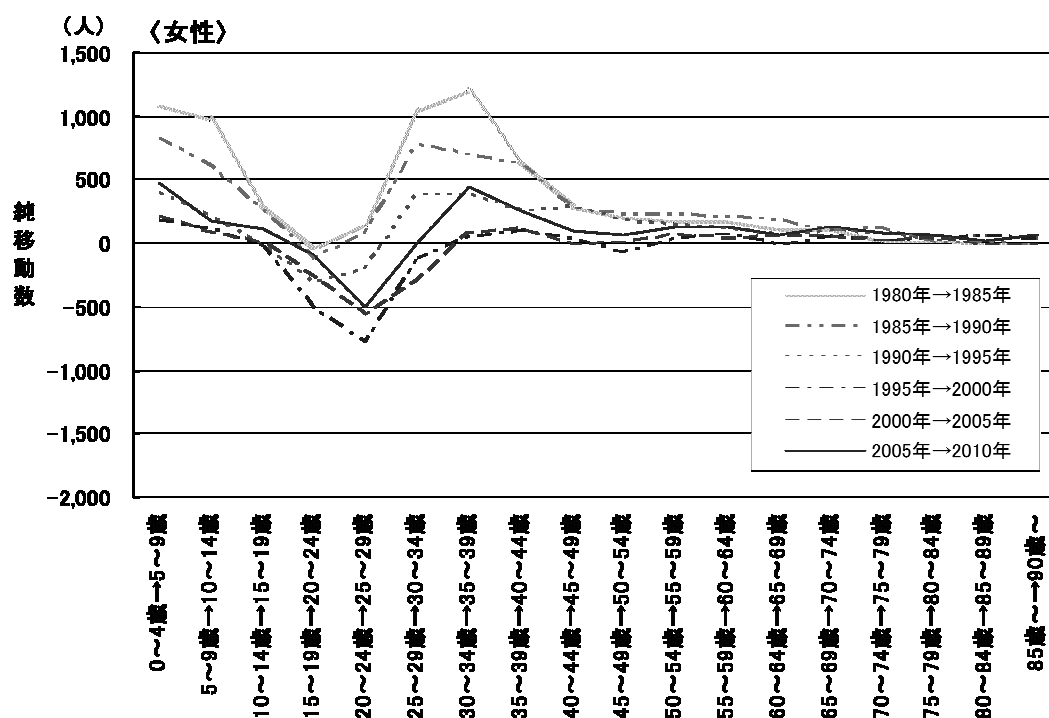
	1980年→ 1985年	1985年→ 1990年	1990年→ 1995年	1995年→ 2000年	2000年→ 2005年	2005年→ 2010年
0～4歳→5～9歳	1,098	949	391	162	263	421
5～9歳→10～14歳	980	575	259	39	75	217
10～14歳→15～19歳	502	506	228	139	108	272
15～19歳→20～24歳	733	750	511	-45	331	800
20～24歳→25～29歳	-755	-906	-982	-1,833	-1,198	-1,306
25～29歳→30～34歳	680	548	298	-335	-238	71
30～34歳→35～39歳	1,184	937	453	99	113	558
35～39歳→40～44歳	931	817	355	-6	107	277
40～44歳→45～49歳	434	389	271	18	57	143
45～49歳→50～54歳	187	255	194	-89	-3	71
50～54歳→55～59歳	167	241	146	-43	-27	137
55～59歳→60～64歳	99	133	82	67	116	233
60～64歳→65～69歳	105	160	14	19	80	76
65～69歳→70～74歳	71	54	56	-34	14	70
70～74歳→75～79歳	19	36	13	22	-31	28
75～79歳→80～84歳	3	29	9	-53	-16	37
80～84歳→85～89歳	-2	1	-21	5	-19	-20
85歳～→90歳～	7	13	1	7	14	-5

(資料) 国勢調査

《 女性 》

- 長期的動向においては、男性と同様に 20～24 歳から 25～29 歳になるときに加え、15～19 歳から 20～24 歳になるときに市外への大きな移動がある。
- 市内への人口移動については、男性と同じく幅広い年齢層で多くの転入が見られたが、平成 12（2000）年以降は、男性と同じく各年齢層の増加数は縮小している。

【女性・年齢階級別人口移動の推移】



	1980年→ 1985年	1985年→ 1990年	1990年→ 1995年	1995年→ 2000年	2000年→ 2005年	2005年→ 2010年
0～4歳→5～9歳	1,095	824	393	174	204	478
5～9歳→10～14歳	976	601	215	110	77	180
10～14歳→15～19歳	307	253	-19	-35	-1	107
15～19歳→20～24歳	-46	-118	-316	-519	-258	-91
20～24歳→25～29歳	152	80	-201	-792	-560	-510
25～29歳→30～34歳	1,042	774	377	-120	-301	4
30～34歳→35～39歳	1,195	703	385	57	86	449
35～39歳→40～44歳	651	616	247	98	113	253
40～44歳→45～49歳	289	265	286	37	-17	97
45～49歳→50～54歳	215	218	170	-73	-4	61
50～54歳→55～59歳	183	229	141	38	71	124
55～59歳→60～64歳	170	207	114	60	39	123
60～64歳→65～69歳	119	180	61	-8	46	63
65～69歳→70～74歳	120	95	96	49	57	124
70～74歳→75～79歳	18	108	74	19	25	78
75～79歳→80～84歳	13	10	23	39	27	58
80～84歳→85～89歳	-2	3	57	44	-6	22
85歳～→90歳～	0	-7	34	36	-19	67

(資料) 国勢調査

3. 市民の希望（アンケート調査より）

（1）市民を対象とした調査

- 本市への定住意向については、全体では7割以上の方が、現在住んでいる地域に住み続けたいとしているが、20歳代の男性では、市外へ転出したいとの回答が3割を超え多くなっている。
- 転出したい理由については、「通勤・通学に不便だから」、「日常生活（買い物など）に不便だから」が多く挙げられ、特に20歳代男性では「通勤・通学に不便だから」が7割を超え突出している。
- 生活環境への評価については、良いものとしては「日照や風通し」、「ごみの回収状況」など、悪いものとしては「交通の便」、「道路の整備状況」などが挙げられた。都市基盤の整備や交通の利便性に関するもので不満が見られる。
- 今後、力を入れていったらよいと思うものについては、「道路（歩道）の整備」、「高齢者福祉の充実」、「鉄道の充実」などが主な回答となっており、ここでも都市基盤に関する項目が上位に挙げられている。

◆ 野田市民意識調査 ◆	
【調査結果概要】	
○野田市への定住意向	
・現在住んでいる地域に住み続けたい 71.3% ・市内で転居希望 5.5%	
・ 市外への転出意向あり 12.7%（20歳代男性においては33.3%）	
→ ○転出したい理由	
・「通勤・通学に不便だから」全体 36.2%（20歳代男性においては72.7%）	
・「日常生活（買い物など）に不便だから」34.4%	
○生活環境評価 良い =良い+まあ良いの合計の上位	
悪い =悪い+あまり良くないの合計の上位	
良い 「日照や風通し」、「ごみの回収状況」、「緑の保全や自然環境」、「大気汚染や悪臭」等	
悪い 「交通の便」、「道路の整備状況」等	
○今後、力を入れていったらよいと思うもの	
・「道路（歩道）の整備」29.6%	
・「高齢者福祉の充実」18.8%	
・「鉄道の充実」18.2%	
【調査設計】	
・平成27年9月実施 回収数 1,884／回収率 62.8%	
・対象：市内に居住する満20歳以上の男女 3,000人	

(2) 転入・転出者を対象とした調査

- 転入前後・転出前後の家族構成は、いずれも一人世帯が増え、二世帯が減少している。また、転入・転出の主な理由においては、いずれも仕事上の理由や結婚などが多く挙げられている。
- 転入前・転出先の住所地はいずれも関東が70%を超え、その内訳は千葉県内、埼玉県、東京都などの東京圏が多数を占めている。
- 転出者の本市への不満については、「交通の便が悪い」が5割を超え特に多くなっている。

◆ 転入・転出者アンケート ◆
【調査結果概要】
転入者
○家族構成 <ul style="list-style-type: none">・「一人世帯」転入前 は41.6%、転入後 は54.3%・「親・子ども（二世帯）」転入前 は38.0%、転入後 は19.4%
○転入前の住所 <ul style="list-style-type: none">・「関東」72.9%…「千葉県」34.0%、「埼玉県」25.9%、「東京都」20.6%等
○転入のきっかけ <ul style="list-style-type: none">・「就業・転職・退職のため」32.6% ・「結婚・離婚・縁組」14.0%・「家族や親族と同居・近居するため」13.2% ・「進学・転校のため」12.9%
○野田市を選んだ理由 <ul style="list-style-type: none">・「職場や学校が近くにある」37.5% ・「親・子ども・知人が近くにいる」26.1%
転出者
○家族構成 <ul style="list-style-type: none">・「一人世帯」転出前 は36.5%、転出後 は54.6%・「親・子ども（二世帯）」転出前 は47.1%、転出後 は17.1%
○転出先の住所 <ul style="list-style-type: none">・「関東」84.4%…「千葉県」32.9%、「埼玉県」26.8%、「東京都」21.6%等
○転出のきっかけ <ul style="list-style-type: none">・「就業・転職・退職のため」38.6% ・「結婚・離婚・縁組」17.9%・「転勤のため」12.5%
○野田市の不満 <ul style="list-style-type: none">・「交通の便が悪い」50.6% ・「買い物が不便」22.8%
【調査設計】
・平成26年12月～27年8月まで実施
・回答者数：①転入者 387人 ②転出者 526人

4. 人口動向分析のまとめ

- 本市の人口は、順調に増加で推移してきたが、近年の人口の伸びは鈍化している。次期総合計画の人口フレーム及び社人研の推計方法に準拠して、ワークシートに基づいて推計すると、平成 27 (2015) 年までは増加で推移するが、平成 32 (2020) 年以降は減少で推移し、平成 52 (2040) 年には 136,975 人 (平成 22 (2010) 年から 11.9%減少) になると見込まれる。
- 平成 52 (2040) 年の年齢 3 区分別人口は、平成 22 (2010) 年と比べ、年少人口は 34.2%減、生産年齢人口は 26.3%減、老年人口は 44.1%増と推計されている。将来の人口ピラミッドは、現在以上に高齢者層が厚くなり、特に女性で 75 歳以上の層が増加している。
- 出生・死亡の自然増減については、出生数の減少と死亡数の増加により、平成 22 (2010) 年以降一貫して自然減が続いている。また、その減少幅は年々大きくなっている。転入・転出の社会増減は、平成 19 (2007) 年と平成 24 (2012) 年に 1,000 人を超える大きな社会増が見られるが、平成 25 (2013) 年からは減少に転じている。
- 人口移動を年齢階級別に見ると、転入、転出とも 20 歳代及び 30 歳代前半の世代に多く、転出は、特に 20 歳代で顕著である。平成 17 (2005) 年から平成 22 (2010) 年の年齢 5 歳階級別の人口移動を見ても、人口減少の著しい年齢は、男女とも 20 歳代前半から後半になるときであり、特に男性で減少幅が大きい。反対に人口増加の著しい年齢は、男性は 10 歳代後半から 20 歳代前半になるときであり、加えて男女とも 4 歳以下から 9 歳以下になるときと 30 歳代前半から後半になるときにも人口が大きく増えている。
- 人口移動を地域ブロック別に見ると、東京圏と県内からの転入、転出が大半を占める。東京圏については、転入よりも転出の方が多い。
- 人口移動を市町村別に見ると、転入、転出とも県内では柏市、流山市、松戸市が多く、県外では春日部市、越谷市が多い。

Ⅱ 人口の将来展望

1. 目指すべき将来の方向性

◆ 子育てしやすい環境整備や施策を推進する ◆

- ・本市は、他に先駆けて病児病後児保育や休日保育に取り組んでいるほか、妊娠期から出産、18歳までの児童の子育て期にわたる様々な相談について、ワンストップで継続的に対応できる拠点として、子ども支援室を設置するなど、バランスよく子育てのしやすい環境整備を推進している。また、生物多様性にも積極的に取り組み、田んぼの食物連鎖の頂点に立つコウノトリも生息できるほど豊かな自然環境を有し、その維持・保全を推進しており、様々な角度から子育てしやすい環境整備や施策を推進している。
- ・国は、長期ビジョンにおいて、合計特殊出生率が平成42（2030）年に1.8、平成52（2040）年に人口置換水準である2.07まで上昇した場合の推計を示している。本市においても、子育てのしやすい環境整備や施策をより一層推進することにより、合計特殊出生率の上昇を図り、若い世代が安心して子どもを産み育てることができるよう、子育てしやすい環境づくりに取り組んでいく。

◆ 東京直結鉄道の整備による社会増を目指す ◆

- ・本市は、東京へ直結する鉄道がないことから、交通の利便性の向上が大きな課題となってきた。市民や転入・転出者へのアンケート調査においても、通勤・通学に不便であることなど、交通利便性への不満が多く挙げられるとともに、鉄道の充実が強く望まれている。
- ・人口移動では、20歳代・30歳代前半の転出が多く、転出者へのアンケート調査でも就職や結婚のタイミングで野田市から転出する人が多いことがうかがえる。
- ・東京直結鉄道の整備により東京都心へのアクセスが飛躍的に向上することで、20歳代の転出を抑制するとともに、子育て世代の定住を促し、若い世代に選ばれるまちを目指す。

2. 将来人口推計

●国の長期ビジョン

国が示した長期ビジョンによれば、平成 20（2008）年の 1 億 2,800 万人をピークに人口が減少し、このままの形で推移した場合、平成 72（2060）年には 8,700 万人まで減少する見込みである一方、若い世代の結婚・子育ての希望の実現に取り組み、合計特殊出生率が平成 42（2030）年に 1.8、平成 52（2040）年に 2.07 まで上昇すれば、平成 72（2060）年に 1 億人を維持できるとしている。

●県の人口ビジョン

県の人口ビジョンでは、このままの形で推移した場合の推計のほか、国に準拠した合計特殊出生率に上昇した場合や、県から転出した女性を対象としたwebアンケート調査に基づく再転入希望を加味した推計を行い、再び千葉県に「とても住みたい」、「やや住みたい」とした人の希望がかなえられれば、平成 72（2060）年に 576 万人の人口を維持できるとしている。

●本市の人口ビジョン

本市の将来人口を推計するに当たっては、国及び県のビジョンを踏まえつつ、平成 42（2030）年までの将来人口は、平成 42（2030）年を目標年次とする次期総合計画の人口フレームと整合を図る。平成 42（2030）年以降については、社人研の推計に準拠した推計のほか、合計特殊出生率が上昇した場合、さらに、鉄道の整備効果を見込んだ場合の推計を行う。

なお、将来人口推計は長期に及ぶほど現実との乖離が大きくなると想定されるので、本市は、社人研の推計期間である平成 52（2040）年までの将来人口を推計する。

（1）パターン別の推計の概要

①パターン 1（基本推計）の概要

平成 42（2030）年までは、次期総合計画における人口フレームを用い、以降は、社人研の出生率及び移動率を適用した上でワークシートにより推計

合計特殊出生率 2015 年 1.16 2030 年 1.19 2040 年 1.41

②パターン 2（平成 47（2035）年以降、出生率上昇）の概要

平成 47（2035）年以降、国が示したように合計特殊出生率が上昇したと仮定して、ワークシートにより推計

なお、国の合計特出生率が 2013 年に 1.43 であるのに対し、野田市は 1.26 と国より低い。そこで、本市の合計特殊出生率の上昇時期は国より 5 年間遅れると仮定し、平成 47（2035）年に 1.8、平成 52（2040）年に 1.9 としてワークシートにより推計した。

合計特殊出生率 2015 年 1.16 2030 年 1.19 2035 年 1.8 2040 年 1.9

③パターン3（パターン1に東京直結鉄道の整備効果を加味）の概要

パターン1をベースに、東京直結鉄道が平成42（2030）年に開業したと仮定して、ワークシートにより推計

なお、東京直結鉄道の整備効果として、開業前5年（平成37（2025）年）から開業後10年（平成52（2040）年）までに11,500人増加（P24、「鉄道整備効果の考え方」参照）すると見込んだ。

合計特殊出生率 2015年 1.16 2030年 1.19 2040年 1.41

鉄道整備効果 2030年 1,056人増 2035年 6,720人増 2040年 11,500人増

④パターン4（パターン2に東京直結鉄道の整備効果を加味～出生率上昇＋鉄道効果）の概要

パターン2をベースにする以外は、パターン3と同様

なお、本推計では、出生率の上昇と東京直結鉄道の整備の相乗効果が生まれることから、パターン1と比較して、平成37（2025）年から平成52（2040）年までの15年間に14,971人増加すると見込んだ。

合計特殊出生率 2015年 1.16 2030年 1.19 2035年 1.8 2040年 1.9

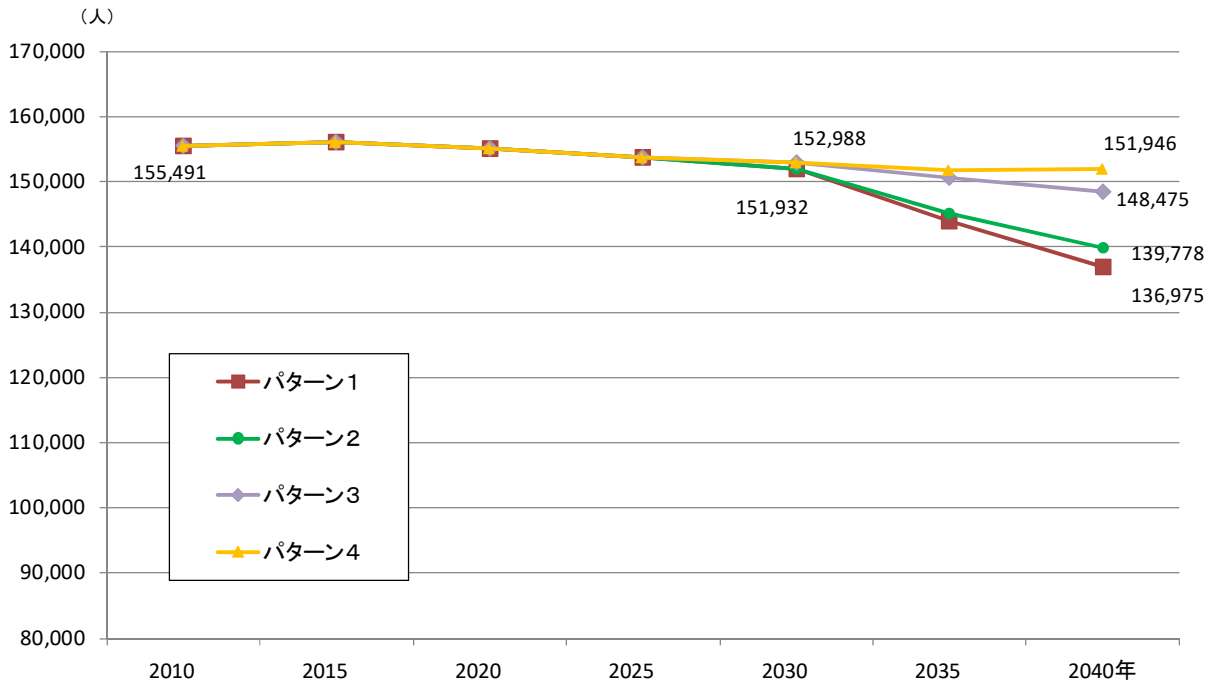
鉄道整備効果+出生率上昇

2030年 1,056人増 2035年 8,545人増 2040年 14,971人増

（2）推計の結果

- 平成42（2030）年以降、総人口の減少幅が最も多いのはパターン1で、平成52（2040）年の総人口は平成22（2010）年よりも約19,000人少ない、136,975人と見込まれる。
- パターン2（合計特殊出生率上昇）では、平成52（2040）年の総人口は139,778人と見込まれ、パターン1より多いがその差は約3,000人と、僅かである。
- パターン3（鉄道整備効果加味）では、平成52（2040）年の総人口は148,475人と見込まれ、パターン1より11,500人多い。
- パターン4（合計特殊出生率上昇＋鉄道整備効果加味）では、平成52（2040）年の総人口は151,946人と見込まれる。東京直結鉄道の整備と合計特殊出生率上昇の相乗効果は非常に高く、次期総合計画の目標年次である平成42（2030）年と同水準の人口を維持することができる。

【パターン別の将来人口の推計】



※パターン1…平成42（2030）年までは、次期総合計画における人口フレームを用い、以降は、社人研の出生率及び移動率を適用した上でワークシートにより推計

パターン2…平成42（2030）年までは同上。以降、合計特殊出生率を、平成47（2035）年に1.8、平成52（2040）年に1.9としてワークシートにより推計

パターン3…パターン1をベースに、東京直結鉄道が平成42（2030）年に開業したと仮定して、ワークシートにより推計

パターン4…パターン2をベースにする以外は、パターン3と同様に推計

東京直結鉄道の整備効果については、平成 26 年にまとめた高速鉄道東京 8 号線（八潮～野田市間）事業化検討調査において、平成 42 年（2030 年）開業を前提としていたことから、これを踏襲して推計した。さらに、推計に当たっては、つくばエクスプレス開業前 5 年（平成 12（2000）年）と後 10 年（平成 27（2015）年）の流山市の実際の人口の増加状況と、当時の社人研の人口推計との差を基に、以下の指標により推計した。

単位：人

	社人研推計 A	実 態 B	差引（B－A）
2000 年	150,527	150,527	0
2015 年	156,241	173,556	17,315
差 引	5,714	23,029	17,315

上表の網掛けの数値（17,315 人）は、社人研推計人口と実際の人口との差であり、これを「鉄道整備効果」による差と考えた。

この数値を基に「東京直結鉄道の整備効果」による差を算出するに当たり、駅数に着目した。流山市内にあるつくばエクスプレスの駅数は 3 に対し、東京直結鉄道の整備によって野田市内にできる見込みの駅数は 2 であることから、按分によって「東京直結鉄道の整備効果」による差を算出すると、

$$17,315 \text{ 人} \times 2 \text{ 駅} / 3 \text{ 駅} \approx 11,500 \text{ 人}$$

となる。したがって、11,500 人を開業 10 年後の「東京直結鉄道の整備効果」による差とした。

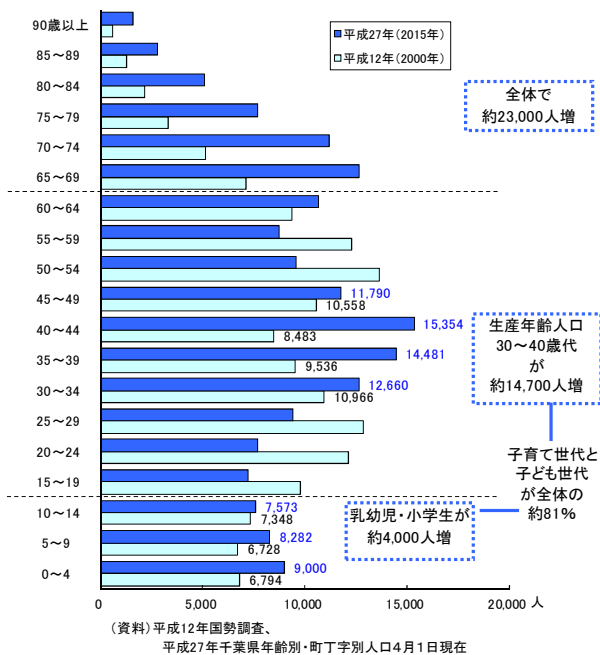
- ・流山市の15年間の人口増加数を100とし、開業時点（平成17（2005）年）及び開業後5年目（平成22（2010）年）の人口の増加割合を算出した。
- ・野田市における鉄道整備による人口増は、鉄道がない場合よりも11,500人増えることを基本として、流山市における増加割合を用いて算出した。開業時（平成42（2030）年）に1,056人増、開業後5年目（平成47（2035）年）に5,664人増、開業後10年目（平成52（2040）年）に4,780人増と推計した。

【野田市における鉄道整備効果による人口増加数】

流山市				野田市				
	総人口	増加数	増加割合	新線効果				
					鉄道無し	鉄道有り	累計増数	純増加数
2000年	150,527	0	0.0%	2025年	153,684		0	
2005年	152,641	2,114	9.2%	2030年	151,932	152,988	1,056	1,056
2010年	163,984	13,457	58.4%	2035年	143,868	150,588	6,720	5,664
2015年	173,556	23,029	100.0%	2040年	136,975	148,475	11,500	4,780

- ・流山市では、15年間に市全体で約23,000人が増えているが、世代ごとに見ると、14歳以下及び30歳～40歳代の増加数が約18,700人であり、増加内訳の約80%を占める。人口増加は、子育て世代及び子ども世代において顕著である。
- ・このことから、野田市においても、流山市と同じ世代が増えるものと見込み、流山市の割合を参考にして移動数を推計した。男女比は1対1とした。

【流山市の年齢5歳階級別人口（平成12年と平成27年）】



【野田市における鉄道開業時、開業後5年、10年での5歳階級別移動数推計】

	2030年 （開業時）	2035年 （開業5年）	2040年 （開業10年）
0～4歳	124	667	564
0～4歳→5～9歳	88	470	397
5～9歳→10～14歳	13	68	57
10～4歳→15～19歳			
15～19歳→20～24歳			
20～24歳→25～29歳			
25～29歳→30～34歳	96	512	432
30～34歳→35～39歳	279	1,496	1,262
35～39歳→40～44歳	387	2,078	1,754
40～44歳→45～49歳	69	373	314
45～49歳→50～54歳			
	1,056	5,664	4,780

※上表の世代別移動数推計は、鉄道整備の有無による人口構成の差を表すものではない。

3. 将来人口推計の分析

(1) 人口構造の分析

- 各パターンにおける、平成 22(2010)年と平成 52 (2040) 年の総人口・年齢 3 区分別人口・20～39 歳女性人口、それぞれの増減率を比較した。
- 「0～14 歳人口」の減少率が最も高いのは、パターン 1 のマイナス 34.2%であり、減少率が最も低いのは、パターン 4 のマイナス 6.3%である。
「0～4 歳人口」についても同様の傾向であるが、パターン 4 ではプラスに転じている。
- 「15～64 歳人口」については、いずれの推計でもマイナスであり、特にパターン 1、2 ではマイナス 26.3%と減少率が高い。
- 「20～39 歳女性人口」は、パターン 1、2 が最も減少率が高くマイナス 31.5%である。

【2010 年と 2040 年の総人口及び 3 区分別人口の増減】

単位:人

区分		総人口	0-14歳人口	うち0-4歳人口	15-64歳人口	65歳以上人口	20-39歳女性人口
現状値 平成22(2010)年		155,491	20,456	6,439	100,931	34,104	18,439
平成52(2040)年	パターン1	136,975	13,464	4,325	74,358	49,153	12,626
	パターン2 (P1+出生率国目標を5年遅れで達成)	139,778	16,267	5,809	74,358	49,153	12,626
	パターン3 (P1+鉄道整備効果)	148,475	15,969	5,114	83,353	49,153	13,683
	パターン4 (P2+鉄道整備効果)	151,946	19,164	6,943	83,629	49,153	13,744

単位:%

区分		総人口	0-14歳人口	うち0-4歳人口	15-64歳人口	65歳以上人口	20-39歳女性人口
平成52(2040)年	パターン1	-11.9	-34.2	-32.8	-26.3	44.1	-31.5
	パターン2 (P1+出生率国目標を5年遅れで達成)	-10.1	-20.5	-9.8	-26.3	44.1	-31.5
	パターン3 (P1+鉄道整備効果)	-4.5	-21.9	-20.6	-17.4	44.1	-25.8
	パターン4 (P2+鉄道整備効果)	-2.3	-6.3	7.8	-17.1	44.1	-25.5

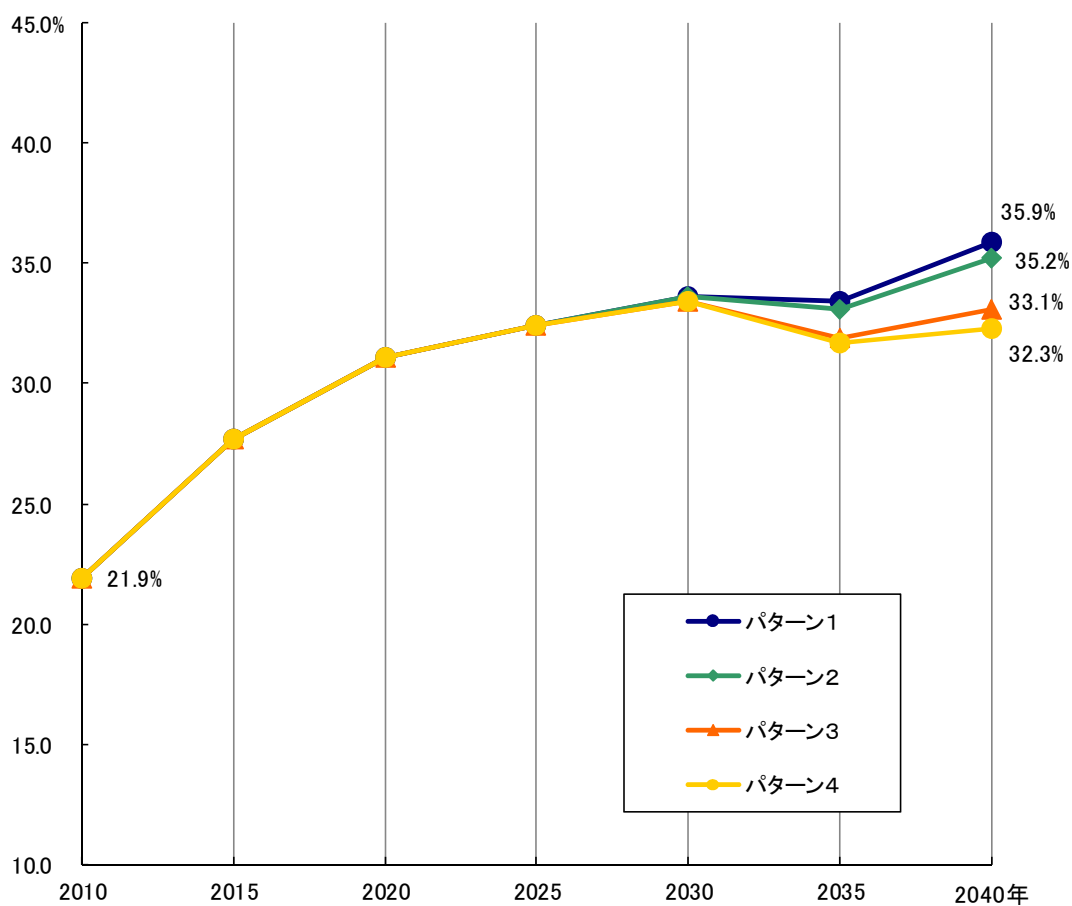
(2) 高齢化率の変化

○ 平成 52 (2040) 年の高齢化率は、

- ・パターン1 … 35.9%
- ・パターン2 … 35.2%
- ・パターン3 … 33.1%
- ・パターン4 … 32.3%

○ 合計特殊出生率の上昇と鉄道整備効果を見込んだパターン4が、平成 47 (2035) 年以降最も高齢化率が低くなっている。

【高齢化率の長期推計】



4. 将来人口推計のまとめ

(1) 分析結果

- 次期総合計画における人口推計を基本推計とし、計4パターン的人口推計を行った。
- パターン1は最も減少幅が大きく、平成52(2040)年には、平成22(2010)年より約19,000人減少し総人口は14万人を下回ると見込まれた。
- パターン2として、国が掲げる合計特殊出生率の目標まで5年遅れて上昇した場合の推計を行ったところ、人口減少の度合いが緩やかになり、平成52(2040)年の総人口は、ほぼ14万人に維持されるものとなった。
- パターン3として、東京直結鉄道の整備効果を踏まえた推計を行った。鉄道の開業を平成42(2030)年と想定し、開業5年前の平成37(2025)年から開業10年後の平成52(2040)年までの間に11,500人の人口増を見込んだ。その結果、平成52(2040)年の人口は、15万人を若干下回る程度の人口が維持されることが見込まれた。
- パターン4として、合計特殊出生率の上昇に加え、東京直結鉄道の整備効果を踏まえた推計を行った。この推計では、平成52(2040)年の人口は15万人を超えており、次期総合計画の目標年次である平成42(2030)年の将来人口152,000人と同じ人口が維持されることが分かった。
- 老年人口比率(高齢化率)は、まちの活力を表すバロメーターでもあるが、パターン1における老年人口比率は、平成52(2040)年に35.9%と予測されている。このため、出生率の上昇による自然増、鉄道整備効果等の社会増への取組を進め、両面からバランスの良い人口構成を目指す必要がある。

(2) 人口の将来展望

人口の将来展望は、上記を基に、国の長期ビジョンにおける合計特殊出生率を勘案しつつ本市の実情を考慮し、国の目標の5年後である平成47(2035)年に1.8、2040年に1.9まで上昇することを目指し、若い世代が安心して子どもを産み育てることができるよう、これまで取り組んできた子育てしやすい環境整備や施策をより一層推進していく。

加えて、東京直結鉄道が整備されれば、東京都心へのアクセスが飛躍的に向上することから、20歳代の転出が抑制されるとともに、子育て世代の定住も期待される。そのため、東京直結鉄道の整備を強力に促進し、若い世代に選ばれるまちを目指す。このような取組により、平成52(2040)年に、次期総合計画の目標年次である平成42(2030)年の将来人口と同じである152,000人程度を維持することとする。

野田市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン

発 行 野田市

発行日 平成 28 年 3 月

編 集 企画財政部企画調整課